

6月定例会一般質問通告一覧表

1	地域防災 学校防災対策	田中雅光
2	1 大型商業施設(イオン)の新店について 職員の人材育成について及び昇格者の抱負について	佐藤尚武
2	1 小郡市地域防災計画について 省エネルギー政策について	田代和誠
2	1 東日本大震災に対する支援について 行政情報処理の効率化について	入江和隆
2	1 夏期の節電対策について 水路対策について	井上勝彦
2	1 「子ども子育て新システム」について 宮ノ陣ゴミ焼却場計画と近隣の防災について	竹腰昭
2	1 地域コミュニティづくり拠点としての 校区公民館の役割について 「緑の基本計画」に基づく公園の整備及び管理について	新原善信
2	1 校区公民館設置について 校庭の芝生化について	城山雅朗
2	1 男女共同参画の視点からの防災の取り組みについて 2 学校薬剤師について	百瀬光子
2	1 農業問題について	山田忠
2	1 スポーツの振興について	廣瀬勝栄

個人質問

地域防災

田中雅光議員(公明党)―自主防災組織の充実に向け、今年4月1日から補助制度を活用した啓蒙活動が実施されていますが、その根拠となる地域防災計画は、平成16年から見直しも行われず現在に至っています。①現在の地域防災計画の見直しについて。②今後は、全体的な視野に立った防災計画の策定を要望したいと思いますが、部長の考えをお尋ねします。

市長―①東日本大震災の教訓をしっかりと踏まえ、市と地域住民が一体となり、地域の自主防災組織の結成に向けて積極的に取り組んでいくとともに、地域防災計画や災害時要援護者避難支援全体計画の見直しを通して、防災体制のさらなる強化と地域の防災力の向上に努めていきたいと考えています。
総務部長―②市の第5次総合振興計画にあるまちづくりとの整合性も図りながら、よりよい市民の安全・安心のまち

づくりができるような防災計画を、策定していきたいと考えています。



▲水防訓練風景

大型商業施設(イオン)の新店について

佐藤尚武議員(維新の会)―イオンが来年春以降オープンするということですが、①時期・規模・売上高について。②市内外の雇用者数・税収増について。③児童の安全確保について。④小郡駅前の商業施設等の対策についてお尋ねします。

市長―①平成24年夏以降着手、平成25年春以降開店で、建築面積4万3、500㎡、施設面積3万7、480㎡、年間売上約124億円の予定です。
副市長―③こみ・騒音・不良行為等の諸問題は、地元・学

校及びイオン側とも十分協議していきます。

環境経済部長―②雇用者数の市内外の内訳は未定ですが、社員・パートを含め約千人が見込まれます。今後、市内からの雇用を要請していきます。④魅力のある商品や、商店づくりについては、商業者の方が主体となつて進めることですが、市としても支援していきたいと考えています。
都市建設部長―③「学童に注意」等の路面の標示、信号、歩道の整備等を行っていきます。

省エネルギー政策について

田代和誠議員(市民クラブ)―日本列島は2度目の節電の夏を迎え、九電は、10%以上の節電目標を掲げ、計画停電の実施まで視野に入れています。計画停電になった場合、各所に影響が出ると考えられますが、自治体として、市内の事業所と市民の皆さんへの対応について、本市の考えをお尋ねします。

市長―計画停電は、最後の手

段であり、経済界だけでなくさまざまな支障をきたすため、極力避けてもらわなければならぬと考えています。市民の命をいかに守るのかを第一に考えながら、あらゆる状況

可能です。特に教育現場では効果的な情報教育を進める為にも「買い取り制」にすべきだと考えますが、市の見解をお尋ねします。

を想定し、体制を組まなければならぬと思っております。まずは停電が起きないように、日常の節電の啓発を強化していきたいと考えています。

市長―①現時点における情報通信技術では、クラウドコンピューティングが最も有力ではないかと考えており、調査、検討を進めていきたいと考えています。②機器やソフトウェア、サービスの種類により、調達方法の使い分けが必要と考えています。

環境経済部長―計画停電がなされる場合、窓口、ホームページ、エリアメール等を活用し、周知を図っていきたくと考えています。また、マニュアル等の作成も検討していきたいと思っています。

行政情報処理の効率化について

入江和隆議員―①行政情報処理の効率化を図り経費削減と災害時の安全なデータ管理等にも効果的な「クラウドコンピューティングシステム」の導入と推進について伺います。

②庁内と小中学校等の情報機器導入については、主に「5年リース契約」となっていますが、機器の低価格化と高機能化が進んだ現在、「買い取り」により大幅な経費削減が

尋ねします。

市長―①通常の維持管理は、水路の受益を受ける農家や地域住民の方々が中心となって行っていたと考えています。排水路のしゅんせつ(土砂等の除去作業)については、市から補助金を交付する制度があります。課題としては、今後農家

数の減少や高齢化の進行により水路等の地元での管理がより困難になっていく事が想定されます。環境経済部長―②市街地における農業用水路等の維持管理に係る今後のあり方については、補助を出している他市町村の事例もありますので、調査・研究をして今後の検討課題としたいと考えてます。

水路対策について

井上勝彦議員(清和会)―①水路の管理の現状と課題について。②国の農地・水保全管理支払交付金事業の対象とならない市街地の水路の管理について、国の制度だけでは、一方では交付金が出て一方では出ないというような問題があります。同じ水路を管理していく上で、公平では無いように感じますが、市の見解をお

宮ノ陣、ゴミ焼却場計画と近隣の防災について

竹腰 昭議員(日本共産党)―集中豪雨により筑後川などの堤防が決壊すれば、計画されているゴミ焼却場の中まで浸水する可能性が十分想定されます。発生したダイオキシンなどの化学物質が田畑に流入すれば、水が引いても蓄積し

優良な田畑は、数年間使い物

になりません。小郡市のハザードマップでは浸水時の予定地付近の水深は3mから5m近くになると予測されています。この地域になぜゴミ焼却場をつくるのか本当の真意が解りません。ゴミ焼却場の近くであるという風評により生産した農作物、土地の価格下落が考えられます。小郡市は久留米市へ予定地の変更を強く求めるべきだと思いますが、市の考えをお尋ねします。

市長―このたびの東日本大震災においても、想定外の災害が起きました。予定地付近で大きな災害が絶対ないとは言えません。久留米市に対しましては、風評被害についても十分配慮して頂き、地域住民の方が不安に思うことは伝えていきたいと考えています。

「緑の基本計画」に基づく公園の整備及び管理について

新原善信議員(市民クラブ)―市民が誇れる公園づくりについて。①水と緑のネットワークづくりについて。②公園づくりへの住民の参加について。③公園の維持管理の現状と課

題について。④維持管理への地域住民参加についてお尋ねします。

市長―①今後は点在する豊かな緑に市民が親しめるようなネットワーク化を図るため、地元と協議し、緑地保全区域指定等を考慮しながら緑の保全に努めていきたいと考えています。②ワークショップなど地域のニーズに合った住民参加型の公園整備が必要と考えています。③地元行政区、小郡緑地管理事業組合、シルバー人材センターに業務委託して管理を行っていますが、今後は住民参加型の公園づくりが必要だと考えます。④地元行政区の力をかりながら管理をしています。

都市建設部長―①現状としては進んでいない状況です。③定期的に巡回し、地元や委託業者等と協議し、改善していきたいと思えます。



▲城山公園

校区公民館設置について

城山雅朗議員(清和会)「校区公民館は社会教育法第20条に、市町村、その他一定区域の住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とすると定められています。校区公民館が設置されている校区では、校区公民館を拠点として、文化事業や教室などの生涯学習事業及び子育て支援などの各種住民サービスが行われています。校区公民館として最初に設置された味坂校区公民館から21年、最新の東野校区公民館設置から5年が経ちますが、大原校区公民館は現在も設置されています。これは、市民に対する公平性を欠く状況が、長期に続いていると言えます。大原校区公民館の設置に対する見解をお尋ねします。」

市長「第5次小郡市総合振興計画の基本理念である市民と協働のまちづくりを進めていく上において、早急に整備していく必要があると考えています。」

総務部長「具体的な手法も含めて早期に検討を進めていきます。」

たいと考えていますが、立地場所の決定から建設まで少なくとも3年かかるのではないかと考えています。」



▲三国校区公民館で開催された健康講座風景

男女共同参画の視点からの防災の取り組みについて

百瀬光子議員(公明党)「東日本大震災では防災時における女性の視点の大切さが改めて浮き彫りになりました。本市におきましても本年度地域防災計画の見直しが行われますが、男女共同参画の視点からの、①地域防災計画の見直しの状況について。②自主防災組織の結成について。③防災会議の女性委員の状況についてお尋ねします。」

市長「①男女共同参画の視点からの配慮すべき事項については意見を収集し、それを地

域防災計画に盛り込んでいくように検討していきたいと考えています。②現時点では男女共同参画の視点からの具体的な働きかけは行なっていませんが、今後検討していきたいと考えています。」

総務部長「③防災会議の委員は、22人で構成されており、女性委員は1人で、ほとんどが男性というのが現状です。で、今後の会議の中でどういった形で女性の意見をくみ上げていくのか検討していきたいと考えています。」

農業問題について

山田 忠議員(清和会)「国の農業政策は常に変化をしており、農家としては毎年変わる政策についていくのが大変な状況ですが、①国は今後2年間で集落ごとに「人・農地プラン」を作成し、地域農業の担い手確保、育成、農地集積を促進していく考えです。本市としての進め方、その内容について。②本市の農業の目指すべき姿、その実現の方策の指針となる農業基本計画の策定についてお尋ねします。」

市長「①市のホームページや

広報に掲載し周知の徹底を図っています。後はアンケートの取りまとめを行い、プランの素案を作成し、7月には集落、地域で素案について話し合い、その後、検討会を開催し決定していきます。」

環境経済部長「②まずは農業基本条例の策定が必要ですが、条例の策定に向けた検討委員会の立ち上げを平成24年度中に行い、平成25年度に条例の制定とそれに関わる審査会を設置し、平成26年度にかけて、農業基本計画の策定を予定しています。」

スポーツの振興について

廣瀬勝栄議員(市民クラブ)「スポーツの振興について、その中の陸上競技場の位置づけについて。①陸上競技場が果たしてきた役割と今後の考え方について。②経費がかさむため、今後は公認の格下げ、あるいは取り下げを検討されているとお聞きしましたので公認に対しての今後の考え方についてお尋ねします。」

市長「①陸上競技をはじめとする幅広い競技でご利用いただいている陸上競技場ですが、

今後も市民の皆様をはじめ多くの皆様の競技力向上及び体力、健康づくりの場となるよう、環境整備並びに管理運営を行っていききたいと考えています。②平成26年2月で第2種公認陸上競技場の有効期間が終了します。今後の公認継続申請につきましては、先ほど述べたとおり陸上競技場が果たしてきた意義を踏まえ、第2種公認陸上競技場としての継続については今後検討していきたいと考えています。」



▲小郡市陸上競技場

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようになっております。

なお、平成24年6月の小郡市議会会議録は、8月下旬頃より閲覧できる予定です。